



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7871 URL http://www.fukuvi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)大畑 忠 (TEL) (0776) 38-8002
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,597	△4.8	441	△35.1	524	△32.5	303	△33.0
26年3月期第2四半期	19,525	4.0	680	23.4	776	26.1	453	57.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 469百万円 (△29.3%) 26年3月期第2四半期 664百万円 (223.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.71	—
26年3月期第2四半期	21.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,651	26,162	60.2
26年3月期	43,669	25,727	57.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 25,691百万円 26年3月期 25,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	7.50	20.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△3.7	1,100	△31.1	1,200	△31.2	600	△41.7	29.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	20,688,425株	26年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	72,748株	26年3月期	72,748株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	20,615,677株	26年3月期2Q	20,616,675株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、大型台風や大雨などの悪天候により、消費、更には生産が伸び悩みました。また、円安の進行により、エネルギー資源等の輸入高が膨らむ一方、輸出がほぼ横ばいに推移した結果、上期として過去最大の貿易赤字を記録しました。

住宅業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により、新設住宅着工戸数が持家住宅を中心に大きく減少しました。その結果、平成26年度4～9月の新設住宅着工は、戸数441千戸（前年同期比11.6%減）、床面積37,723千㎡（同15.7%減）と前年同期実績を下回る結果となりました。

このような環境下、当社グループでは、「環境共生」と「安全・安心」をキーワードに、新製品の開発に取り組む一方、海外市場の開拓や販売体制の強化にも注力しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,597百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益441百万円（同35.1%減）、経常利益524百万円（同32.5%減）、四半期純利益303百万円（同33.0%減）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、14,191百万円（前年同期比4.1%減）で、売上高全体で76.3%を占めました。

うち外装建材は、3,087百万円（同13.3%減）でした。防風透湿シート・外装装飾部材・窯業系外装材が低調に推移しましたが、防水部材は比較的順調に推移しました。

内装建材は、5,529百万円（同4.7%減）でした。断熱材・養生材が伸び悩みましたが、点検口枠・樹脂開口枠は順調に推移しました。

床関連材は、3,799百万円（同0.7%減）でした。床タイル・機能束が伸び悩みましたが、長尺フロア材・乾式遮音二重床システムは順調に推移しました。

システム建材は、1,777百万円（同10.4%増）でした。空気循環式断熱システム部材・防蟻材が低調に推移しましたが、リフォーム用システム建材・木粉入り樹脂建材は堅調な伸びを示しました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、4,406百万円（同6.8%減）で、売上高全体の23.7%を占めました。精密化工品・窓枠が伸び悩みましたが、車輛部材・機器部材が堅調な伸びを示しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,018百万円(前期末比2.3%)減少し、42,651百万円となりました。主な減少要因としましては、流動資産では、棚卸資産が221百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,247百万円減少したことなどにより、1,477百万円(同4.6%)の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が40百万円減少した一方で、投資その他の資産が515百万円増加するなど、459百万円(同4.0%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,453百万円(前期末比8.1%)減少し、16,489百万円となりました。主な減少要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が1,208百万円減少、また未払法人税等が354百万円減少するなど、1,542百万円(同9.3%)の減少となりました。固定負債では、長期借入金が100百万円減少した一方で、繰延税金負債が190百万円増加するなど、89百万円(同6.7%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ435百万円(前期末比1.7%)増加し、26,162百万円となりました。主な増加要因としましては、利益剰余金が272百万円増加したことなどによるものです。この結果、自己資本は25,691百万円となり、自己資本比率は60.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ262百万円(前期末比2.6%)減少し、9,954百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益514百万円、減価償却費502百万円および売上債権の減少1,243百万円などの収入に対し、法人税等の支払452百万円などの支出により、合計400百万円の収入となりました。前年同期比では2,331百万円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得282百万円などの支出により、合計282百万円の支出となりました。前年同期比では288百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済100百万円、リース債務の返済128百万円および配当金の支払155百万円などの支出により、合計385百万円の支出となりました。前年同期比では32百万円支出が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結売上高39,000百万円(前期比3.7%減)、連結営業利益1,100百万円(同31.1%減)、連結経常利益1,200百万円(同31.2%減)、連結当期純利益600百万円(同41.7%減)としております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が191百万円増加し、利益剰余金が123百万円、繰延税金負債が68百万円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,216	9,954
受取手形及び売掛金	15,863	14,616
有価証券	-	10
商品及び製品	2,807	2,990
仕掛品	704	754
原材料及び貯蔵品	953	942
未収入金	1,180	1,042
繰延税金資産	404	329
その他	87	100
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	32,211	30,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,387	3,329
機械装置及び運搬具(純額)	1,289	1,236
工具、器具及び備品(純額)	210	204
土地	1,865	1,863
リース資産(純額)	500	501
建設仮勘定	37	116
有形固定資産合計	7,289	7,249
無形固定資産		
その他	196	179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	2,997
長期前払費用	52	48
退職給付に係る資産	893	1,172
繰延税金資産	47	33
その他	242	239
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,974	4,488
固定資産合計	11,458	11,917
資産合計	43,669	42,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,396	12,188
短期借入金	205	201
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	131	219
未払法人税等	460	105
未払費用	1,020	1,004
賞与引当金	582	512
その他	623	646
流動負債合計	16,617	15,075
固定負債		
長期借入金	400	300
リース債務	452	444
繰延税金負債	178	368
役員退職慰労引当金	246	256
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	48	46
固定負債合計	1,325	1,415
負債合計	17,943	16,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	21,413	21,685
自己株式	△36	△36
株主資本合計	25,082	25,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	529
為替換算調整勘定	△119	△131
退職給付に係る調整累計額	△64	△61
その他の包括利益累計額合計	168	336
少数株主持分	476	471
純資産合計	25,727	26,162
負債純資産合計	43,669	42,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,525	18,597
売上原価	14,468	13,879
売上総利益	5,056	4,719
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,140	1,118
広告宣伝費	119	128
役員報酬	86	89
従業員給料	981	960
賞与引当金繰入額	302	274
減価償却費	160	153
賃借料	296	295
その他	1,292	1,260
販売費及び一般管理費合計	4,376	4,277
営業利益	680	441
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	37
持分法による投資利益	25	11
その他	68	57
営業外収益合計	134	106
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	34	21
営業外費用合計	38	24
経常利益	776	524
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	48	9
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	48	9
税金等調整前四半期純利益	727	514
法人税、住民税及び事業税	242	98
法人税等調整額	32	112
法人税等合計	274	209
少数株主損益調整前四半期純利益	453	305
少数株主利益	0	2
四半期純利益	453	303

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	177
為替換算調整勘定	56	△9
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△7
その他の包括利益合計	211	164
四半期包括利益	664	469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649	471
少数株主に係る四半期包括利益	15	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	727	514
減価償却費	562	502
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△88
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△11	-
受取利息及び受取配当金	△41	△37
支払利息	4	3
為替差損益(△は益)	0	△4
持分法による投資損益(△は益)	△25	△11
有形固定資産除却損	48	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,592	1,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	46	△225
仕入債務の増減額(△は減少)	241	△1,208
その他	△183	165
小計	2,993	800
利息及び配当金の受取額	72	55
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△329	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,731	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△526	△282
その他	△44	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	△100
少数株主からの払込みによる収入	41	-
自己株式の取得による支出	△1	-
リース債務の返済による支出	△139	△128
少数株主への配当金の支払額	-	△3
配当金の支払額	△155	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353	△385
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,816	△262
現金及び現金同等物の期首残高	7,405	10,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,221	9,954

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。